

1.2021年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況にありましたが、その後は米国や欧州で回復が続くなど総じて持ち直しております。

わが国経済も、生産や企業収益などに持ち直しの動きが見られていますが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等、主に地政学に起因する下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆3,359億円、資産運用収益が2,248億円、その他経常収益が181億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,715億円増加して3兆5,789億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆8,149億円、資産運用費用が296億円、営業費及び一般管理費が4,703億円、その他経常費用が176億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,238億円増加して3兆3,326億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて477億円増加して、2,463億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて455億円増加して1,799億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,674億円増加し、9兆6,409億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、保険契約準備金やその他負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,991億円増加し、8兆2,003億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて682億円増加し、1兆4,405億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて338億円減少し、4,039億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて243億円減少し、△1,810億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて152億円減少し、△1,741億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて506億円増加し、9,470億円となりました。

(4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて205億円増加し、2兆2,171億円となりました。これらは、自然災害の増加などを反映した料率改定、企業物件を中心とした料率適正化を実施したことに伴う火災保険の増収が主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、資産運用粗利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて22億円減少し、1,372億円の純利益となりました。これらは、前連結会計年度の有価証券売却益の反動が主な要因であると認識しております。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、為替影響に加えて、レートアップ等を主因に、前連結会計年度に比べて2,715億円増加し、9,985億円となりました。これらは、コマーシャル事業における保険料率の見直し、新規ビジネス拡大、Diversified Services, Inc.の連結開始が主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における増益などにより、前連結会計年度に比べて478億円増加し、421億円の純損益となりました。これらは、コマーシャル事業における元受・再保険事業の引受ポートフォリオの改善による損害率の低下、新型コロナウイルス感染症の影響剥落、運用収益の増加が主な要因であると認識しております。

(5) 報告セグメントごとの財政状態の状況

① 国内損害保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、貸付金や現金及び預貯金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて392億円減少し、6兆4,030億円となりました。

② 海外保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6,059億円増加し、3兆2,324億円となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益		3,332,883	3,214,651	3,222,880	3,307,376	3,578,973
正味収入保険料		2,854,755	2,718,155	2,825,482	2,923,547	3,215,713
経常利益		139,088	190,313	187,124	198,594	246,342
親会社株主に帰属する当期純利益		140,550	149,112	127,399	134,316	179,913
包括利益		179,874	△78,679	△64,195	337,107	208,392
純資産額		1,590,385	1,407,081	1,247,862	1,372,294	1,440,572
総資産額		8,949,190	8,776,390	8,542,050	9,073,486	9,640,953
連結ソルベンシー・マージン比率		773.7%	754.5%	748.2%	729.6%	652.1%
自己資本比率		17.5%	15.8%	14.4%	15.0%	14.8%
自己資本利益率(ROE)		9.2%	10.1%	9.7%	10.4%	12.9%
1株当たり純資産額		1,588.05円	1,408.17円	1,252.86円	1,382.04円	1,451.55円
1株当たり当期純利益		142.82円	151.52円	129.46円	136.49円	182.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

[国内損害保険事業]

1. 保険引受業務

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	489,347	19.12	6.18	500,724	19.55	2.32
海上	44,422	1.74	△4.25	49,065	1.92	10.45
傷害	247,367	9.66	△8.77	236,459	9.23	△4.41
自動車	1,147,002	44.81	0.86	1,147,521	44.79	0.05
自動車損害賠償責任	238,823	9.33	△17.85	220,617	8.61	△7.62
その他	392,803	15.35	△0.56	407,515	15.91	3.75
合計	2,559,767	100.00	△1.60	2,561,904	100.00	0.08
(うち収入積立保険料)	(93,496)	(3.65)	(△17.77)	(81,009)	(3.16)	(△13.36)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	306,813	13.97	7.42	328,029	14.80	6.91
海上	40,585	1.85	△13.47	46,841	2.11	15.41
傷害	154,095	7.02	△8.83	153,498	6.92	△0.39
自動車	1,140,677	51.93	0.83	1,141,991	51.51	0.12
自動車損害賠償責任	238,136	10.84	△15.30	217,261	9.80	△8.77
その他	316,265	14.40	△1.72	329,525	14.86	4.19
合計	2,196,574	100.00	△1.76	2,217,148	100.00	0.94

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	214,777	17.59	△8.32	216,465	17.92	0.79
海上	24,933	2.04	△12.26	22,999	1.90	△7.75
傷害	72,054	5.90	△16.66	70,378	5.83	△2.33
自動車	561,357	45.97	△8.60	567,452	46.98	1.09
自動車損害賠償責任	175,844	14.40	△8.66	159,225	13.18	△9.45
その他	172,256	14.11	△3.93	171,450	14.19	△0.47
合計	1,221,222	100.00	△8.53	1,207,972	100.00	△1.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用業務

(1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	559,146	8.68	504,107	7.87
買現先勘定	59,999	0.93	73,999	1.16
買入金銭債権	21,700	0.34	20,104	0.31
金銭の信託	27,566	0.43	20,683	0.32
有価証券	4,144,923	64.34	4,286,517	66.94
貸付金	636,618	9.88	519,703	8.12
土地・建物	207,327	3.22	190,023	2.97
運用資産計	5,657,282	87.81	5,615,140	87.69
総資産	6,442,345	100.00	6,403,076	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	689,718	16.64	678,580	15.83
地方債	14,933	0.36	12,419	0.29
社債	679,548	16.39	646,357	15.08
株式	1,306,048	31.51	1,267,077	29.56
外国証券	1,295,479	31.25	1,455,844	33.96
その他の証券	159,194	3.84	226,237	5.28
合計	4,144,923	100.00	4,286,517	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2020年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券144,175百万円であります。
2021年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券212,389百万円であります。

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	30	544,443	0.01	13	513,791	0.00
コールローン	0	83	0.03	—	—	—
買現先勘定	1	47,414	0.00	2	63,101	0.00
買入金銭債権	165	20,652	0.80	156	21,222	0.74
金銭の信託	769	24,193	3.18	592	16,223	3.66
有価証券	105,726	2,947,977	3.59	107,995	3,072,806	3.51
貸付金	6,006	644,959	0.93	4,881	552,113	0.88
土地・建物	3,878	215,862	1.80	3,712	205,735	1.80
小計	116,579	4,445,586	2.62	117,355	4,444,993	2.64
その他	290			229		
合計	116,870			117,584		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	2,393	544,443	0.44	4,018	513,791	0.78
コールローン	0	83	0.03	—	—	—
買現先勘定	1	47,414	0.00	2	63,101	0.00
買入金銭債権	165	20,652	0.80	156	21,222	0.74
金銭の信託	5,035	24,193	20.81	1,307	16,223	8.06
有価証券	164,573	2,947,977	5.58	149,357	3,072,806	4.86
貸付金	5,405	644,959	0.84	5,653	552,113	1.02
土地・建物	3,878	215,862	1.80	3,712	205,735	1.80
金融派生商品	△13,096	—	—	△2,476	—	—
その他	2,063	—	—	1,512	—	—
合計	170,420	4,445,586	3.83	163,244	4,444,993	3.67

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融资

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	530,843	39.10	523,802	34.03
外国株式	47,897	3.53	50,062	3.25
その他	536,635	39.53	695,124	45.16
計	1,115,376	82.16	1,268,990	82.45
円貨建				
外国公社債	19,367	1.43	20,190	1.31
その他	222,890	16.42	249,913	16.24
計	242,258	17.84	270,104	17.55
合計	1,357,634	100.00	1,539,094	100.00
海外投融资利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		4.63		4.42
資産運用利回り(実現利回り)		5.04		4.87

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り ①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り ②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2020年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券485,223百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券159,928百万円であり、

2021年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券633,790百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券185,565百万円であり、

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	726,973	23.29	998,565	37.36

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,878,195	2,945,180
資本金又は基金等		460,538	515,860
価格変動準備金		91,167	95,419
危険準備金		1,705	2,486
異常危険準備金		501,005	558,190
一般貸倒引当金		4,877	5,443
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		1,058,050	1,000,901
土地の含み損益		139,670	132,656
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		15,339	23,139
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		2	7
控除項目		30,206	34,630
その他		202,484	212,146
(B) 連結リスクの合計額		788,887	903,185
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4})^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		274,839	339,295
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		882	1,002
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		8	27
予定利率リスク (R ₅)		15,517	13,961
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—
資産運用リスク (R ₇)		470,436	516,102
経営管理リスク (R ₈)		19,874	22,929
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		210,717	250,884
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		729.6%	652.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めていません。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

業績データ

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		19,668	21,775
資本金又は基金等		15,198	17,631
価格変動準備金		69	87
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,461	3,669
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		926	374
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		8,582	8,841
一般保険リスク (R ₁)		6,833	7,011
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		16	15
資産運用リスク (R ₄)		1,434	1,763
経営管理リスク (R ₅)		287	302
巨大災害リスク (R ₆)		1,308	1,304
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		458.3%	492.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		9,371	9,880
資本金又は基金等		6,957	7,311
価格変動準備金		11	12
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,430	2,604
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△28	△49
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		793	857
一般保険リスク (R ₁)		652	691
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		336	389
経営管理リスク (R ₅)		30	33
巨大災害リスク (R ₆)		29	30
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,360.6%	2,304.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3 Mysurance株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額		1,151	1,400
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,149	1,392
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		2	7
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4$		13	32
保険リスク相当額		8	29
一般保険リスク相当額 (R ₁)		8	27
巨大災害リスク相当額 (R ₄)		0	2
資産運用リスク相当額 (R ₂)		9	10
経営管理リスク相当額 (R ₃)		0	1
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		16,587.7%	8,606.4%

(注) 少額短期保険業者

上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。